

2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社ホットランド 上場取引所 東
 コード番号 3196 URL http://www.hotland.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐瀬 守男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 武藤 靖 TEL 03 (3553) 8885
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	23,675	13.2	1,341	308.1	2,476	△9.1	1,462	△18.3
2021年12月期第3四半期	20,916	5.1	328	△31.1	2,722	403.0	1,789	ー

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 2,339百万円 (3.3%) 2021年12月期第3四半期 2,265百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	67.80	67.51
2021年12月期第3四半期	83.13	82.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	23,263	11,325	46.3	499.18
2021年12月期	21,313	9,125	40.7	402.44

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 10,782百万円 2021年12月期 8,676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	ー	0.00	ー	7.00	7.00
2022年12月期	ー	0.00	ー		
2022年12月期（予想）				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	11.2	2,000	106.2	3,000	△16.7	1,500	△27.9	69.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日開示の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」を合わせて御参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	21,601,000株	2021年12月期	21,560,400株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	255株	2021年12月期	255株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	21,569,027株	2021年12月期3Q	21,529,718株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、まん延防止等重点措置が3月21日をもって全面解除されたことを受け、経済活動は徐々に正常化に向けた動きが見えてきました。しかしながら、7月以降の新型コロナウイルス感染症の第7波の影響により、引き続き先行き不透明な状況となりました。また、外食産業におきましては、原材料価格の高騰、急激な円安の進行、人件費や光熱費等の上昇など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、既存事業への集中と今後を見据えた新業態の開発、育成、成長をより促進させるために、2022年1月1日付で、2つの子会社「株式会社オールウェイズ」「株式会社ホットランドネクステージ」を立ち上げました。主力ブランド「築地銀だこ」事業や製販事業等の運営を行う「株式会社ホットランド」を引き続き主軸として、酒場事業の運営を行う「株式会社オールウェイズ」、主食事業の運営を行う「株式会社ホットランドネクステージ」、この3社体制を中心にグループ運営を推進してまいります。

築地銀だこ事業においては、8月3日～8月7日までを「銀だこ祭り」、8月8日は「銀だこの日」として積極的なキャンペーンを実施いたしました。今年は築地銀だこ25周年でもあることから、8月8日の「銀だこの日」イベントでは3年振りに「先着88名様に、たこ焼（ソース8個入り）を88円（税込）で販売」を実施し、売上・集客に大きく寄与いたしました。また当第3四半期連結会計期間ではメディアにも多く取り上げられ、特に8月13日にはTBSテレビ 職業情報バラエティ番組「ジョブチューン ～アノ職業のヒミツぶっちゃけます！～」の人気企画「超一流料理人ジャッジ」に初参戦し、大きな話題となりました。デリバリーサービスの拡充にも継続して取り組んでおり、9月末のデリバリーサービス導入店舗数は酒場業態を含めて351店舗となり、デリバリー売上も好調に推移いたしました。こうした取り組み等により、当第3四半期連結累計期間における既存店売上高前年比は114.2%となりました。2020年より展開しているロードサイド型店舗については、収益性の改善に向けて、よりコンパクトなモデルへの改装や出店、グループ内業態との併設出店などに取り組んでおります。9月8日に「館林ドライブイン店」を出店し、9月末のロードサイド型店舗の店舗数は16店舗となりました。また、デリバリー売上げ比率が高く今後の新たな出店モデルと考えている住宅街の路面店舗を、9月12日に「世田谷店」、9月22日に「浜田山店」の2店舗出店いたしました。

酒場事業においては、3月21日のまん延防止等重点措置の解除に伴い、徐々にお客様の来店、売上も回復してまいりました。「銀だこ酒場」、「ギンダコハイボール酒場」においても、8月13日のテレビ放送の反響が大きく、紹介されたメニューが大変好調な売れ行きとなりました。8月15日に「銀だこ酒場 自由が丘店」を直営店を出店した他、7月15日に「銀だこ酒場 松山大街道店」、7月26日に「ギンダコハイボール酒場 横浜西口店」、8月13日に「ギンダコハイボール酒場 天神大名店」をフランチャイズで出店いたしました。また、今後を見据えた小スペース・少人数での収益化が可能な業態として、昨年より積極的に出店に取り組んできた「おでん屋たけし」は、引き続き好調に推移し、8月29日に「おでん屋たけし 三田店」を出店いたしました。更にTBSテレビ「坂上&指原のつぶれない店」で放映された「元祖ざる焼 小林養鶏 新橋店」を8月22日に出店いたしました。

主食事業においては、昨年11月に出店したロードサイドマーケットをターゲットにした新業態「野郎めし」が好調に推移いたしました。7月1日に「厚木店（神奈川県）」、8月16日に「大泉店（群馬県）」、8月19日に「千葉祐光店（千葉県）」、9月16日に「宇都宮店（栃木県）」がオープンし、9月末での店舗数は7店舗となりました。また新規出店に加え、グループ内の不採算店舗を「野郎めし」に業態変更するなど、積極的な展開を推進してまいります。当社が運営する「東京油組総本店<油そば>」業態も好調を維持しており、築地銀だこのロードサイド型店舗との共同店舗での出店も計画しております。

製販事業においては、冷凍たこ焼の大手コンビニエンスストア向け販売の他、アイスクリーム製品の大手スーパーマーケット向けの販路が拡大し、好調に推移いたしました。冷凍たこ焼については、今後海外販路の開拓に積極的に取り組んでまいります。

海外事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による諸規制の影響はあったものの、インドネシアにおいてはフランチャイズによる出店が進み、回復の兆しが見えてきております。香港においても新型コロナウイルス感染症の影響は大きかったものの、直営店舗は営業黒字を維持しており、家賃下落等の外部環境の変化を商機と捉え、積極的な出店を行っており、年内に4店舗の出店を予定しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は23,675百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は1,341百万円（前年同期比308.1%増）となりました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金及び為替予約の時価評価による為替差益等の計上により、経常利益は2,476百万円（前年同期比9.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,462百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,950百万円増加し、23,263百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が1,668百万円、有形固定資産が487百万円、投資その他の資産が709百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が1,043百万円減少したこと等によるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて248百万円減少し、11,938百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が増加した一方、未払金が572百万円、未払法人税等が494百万円減少したこと等によるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2,199百万円増加し、11,325百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,462百万円の計上による利益剰余金の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの2022年12月期通期連結業績につきましては、1月から3月にかけて多くの都道府県でまん延防止等重点措置が適用されたことなどにより政府、自治体からの各種要請等を踏まえて臨時休業・営業時間短縮等を行いました。4月以降の売上高が堅調に推移していることから、売上高、営業利益は前回発表予想を上回る見込みです。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金及び為替予約の時価評価による為替差益等が計上されたことから、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については前回発表予想を大幅に上回ることが見込まれるため、通期連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,161,289	4,829,946
受取手形及び売掛金	2,424,463	1,381,169
棚卸資産	2,516,539	2,308,791
その他	1,346,181	1,772,908
貸倒引当金	△47,541	△47,760
流動資産合計	9,400,932	10,245,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,906,659	5,211,042
その他(純額)	1,984,377	2,167,883
有形固定資産合計	6,891,037	7,378,926
無形固定資産		
のれん	804,582	740,168
その他	109,770	82,687
無形固定資産合計	914,353	822,856
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,483,024	2,517,135
その他	1,630,249	2,305,721
貸倒引当金	△6,261	△6,261
投資その他の資産合計	4,107,012	4,816,594
固定資産合計	11,912,402	13,018,377
資産合計	21,313,335	23,263,434
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,336,092	1,428,039
短期借入金	1,015,878	971,334
1年内返済予定の長期借入金	1,503,444	1,512,476
未払金	1,473,862	900,991
未払法人税等	823,517	329,071
賞与引当金	74,390	152,355
資産除去債務	8,656	16,607
その他	1,607,568	1,526,664
流動負債合計	7,843,411	6,837,541
固定負債		
長期借入金	2,867,400	3,513,669
資産除去債務	730,717	753,802
退職給付に係る負債	72,035	75,035
その他	673,823	758,344
固定負債合計	4,343,977	5,100,852
負債合計	12,187,389	11,938,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,301,174	3,306,249
資本剰余金	3,190,050	3,195,125
利益剰余金	1,619,597	2,930,999
自己株式	△326	△326
株主資本合計	8,110,496	9,432,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	△985
繰延ヘッジ損益	587,106	1,353,087
為替換算調整勘定	△11,936	6,027
退職給付に係る調整累計額	△8,956	△7,588
その他の包括利益累計額合計	566,205	1,350,541
非支配株主持分	449,243	542,451
純資産合計	9,125,946	11,325,041
負債純資産合計	21,313,335	23,263,434

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	20,916,685	23,675,425
売上原価	8,330,469	9,961,506
売上総利益	12,586,215	13,713,918
販売費及び一般管理費	12,257,464	12,372,137
営業利益	328,751	1,341,781
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,424	3,393
為替差益	281,281	588,475
補助金収入	2,111,167	504,780
その他	32,458	75,019
営業外収益合計	2,427,332	1,171,668
営業外費用		
支払利息	27,255	30,215
支払手数料	5,487	5,542
その他	461	1,275
営業外費用合計	33,204	37,033
経常利益	2,722,878	2,476,416
特別利益		
固定資産売却益	29	—
債務免除益	54,627	—
特別利益合計	54,657	—
特別損失		
固定資産除却損	30,107	69,623
店舗整理損失	39,483	19,070
減損損失	54,215	133,689
特別損失合計	123,806	222,383
税金等調整前四半期純利益	2,653,729	2,254,032
法人税、住民税及び事業税	536,134	665,138
法人税等調整額	286,018	112,389
法人税等合計	822,152	777,528
四半期純利益	1,831,576	1,476,504
非支配株主に帰属する四半期純利益	41,829	14,181
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,789,747	1,462,322

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,831,576	1,476,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	△978
繰延ヘッジ損益	406,508	765,981
為替換算調整勘定	25,576	96,989
退職給付に係る調整額	1,262	1,368
その他の包括利益合計	433,645	863,361
四半期包括利益	2,265,222	2,339,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,197,714	2,246,658
非支配株主に係る四半期包括利益	67,508	93,207

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、当社グループの飲食事業において、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、当該対価の総額から業務委託先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、並びに販売費及び一般管理費が2,355,376千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。